

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2023年12月15日

今月のトピックス 「金価格 1万円乗せが意味することは? (後半)」

2 023年12月上旬に円建ての金価格は市場最高値を更新しました。更新した背景は端的に米国の長期金利が急激に低下したことです。今月は前回述べたように10月の続き「金価格1万円乗せが意味することは?」の2回目(後半)を述べることにしましょう。

「有事の金」と言われ続けているように、金価格は有事(経済有事を含む)が発生すると急騰する性格を有しています。ロシアのウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢(ハマスVSイスラエル)の緊迫化のほか、米国の物価上昇等々、有事に該当する材料には事欠かない状況が続いていることが現状の金価格上昇の要因になります。反面、戦争(侵攻)などの有事は瞬間的には金価格は高騰するものの長続きしないと言われていています。加えて金は保有しているだけでは収益を生まない(利子や配当の支払い無し)ことから、米国の金利上昇は金価格に取っては向かい風になるのです。ちなみに米国の金利上昇が影響するのは国際的な金価格は「米ドル建て」となっているからです。

では米国が過去数十年に例を見ないほど短期、かつ急激に政策金利を引き上げたにもかかわらず金価格が大幅に下げず、また底堅く推移していた背景には何があるのでしょうか?最も大きな要因はグローバルサウスと称される新興国を中心とした中央銀行などが外貨準備を米ドルから金にシフトしていることです。米国の強さの源泉は「米ドルが基軸通貨」であることです。簡単に言えば、世界中で通用する通貨とも言い換えられることから、自国の通貨が信じられない国々は米ドルで資産保全を図るようにしているのです。しかも家計や企業だけでなく、国家も外貨準備として米ドルを保有しているのです。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻後、米国を始めとする西側諸国は、ロシアへの経済制裁により米ドル建て資産を凍結したことから、西側から距離を置く新興国が保有する(外貨準備など)米ドルがイザという局面で使用できないリスクを認識。米ドルの保有を減らして金の購入を増やしているのです。事実、金の国際調査機関であるWGC(ワールド・ゴールド・カウンシル)によると、2023年1月~9月累計の中央銀行(主にグローバルサウス)の金の純購入量(購入から売却を除いた値)は約800トンと、同じ期間で過去最高であった2022年を上回っているのです。金は「無国籍通貨」と称されるように世界でその価値が認識されており、また購入・換金ができるからです。2023年に入ってから世界的な会議を俯瞰すると西側諸国VSグローバルサウスを始めとする新興国という構図が度々報じられていることはご存じのはずです。いわば世界の分断が深まっていることが米国の金利上昇という向かい風が強まる中でも金価格が底堅い要因であるのです。折しも2024年の米国は大統領選挙が行われる年になります。是非は別として再びトランプ大統領になれば米国そのものに分断が深まり、引いては米国の信任低下となりさらなる金価格上昇となる可能性も絵空事ではないことでしょう。金価格の動きは見えない有事のバロメータと考えておく必要があります。